



薩摩川内

市議会だより



今回の地域映え

瀬々野浦の海に屹立する

島守りのナポレオン

Contents

令和8年度当初予算 社会を支える	P 2 - 5
快適なまちづくりはか	
令和7年度補正予算 価格高騰対策	P 6
港湾改修はか	
総括質疑並びに 一般質問	P 7 - 13
委員会報告	P 14 - 15
市議会を学ぶ	P 16
議決結果等一覧	P 17 - 19

令和8年度 当初予算議案をすべて可決

社会を支える快適なまちを目指す

屋内遊具整備事業 **1,800万円**

(当初予算の概要)

令和8年度の一般会計当初予算は、前年度比約7億9千万円(約1.3%)増の599億1千万円となりました。
また、特別会計の当初予算総額は、前年度比約7億7千万円(約2.9%)増の267億6千万円となりました。

※本記事の数値は、端数調整により、合計額や増減額等に誤差がございます。※掲載画像は、イメージ図です。

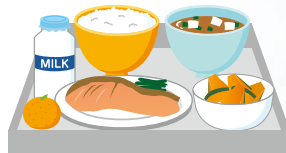
当初予算ここに注目

健やかに暮らせるまちを
目指して



医療的ケア児保育支援事業
1,160万円

次世代につなぐ
教育のまちを目指して



小学校給食費無償化事業
3億926万円

活力と賑わいを生み出す
まちを目指して



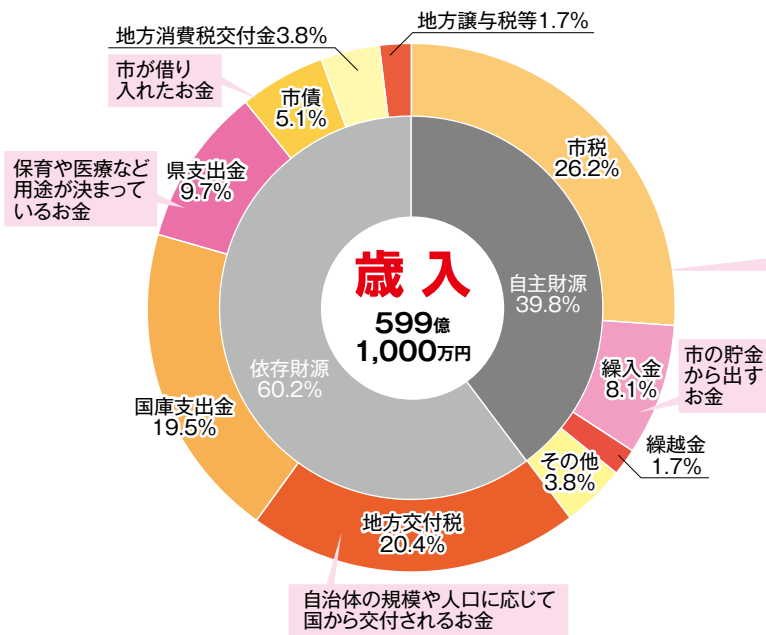
川内・甕島水産物流通拡大整備事業
1,875万円

令和8年度当初予算 ～前年度との比較～

会計名	令和8年度	令和7年度	増減額
一般会計	599億1,000万円	591億2,000万円	7億9,000万円↑
特別会計	267億6,411万円	259億9,776万円	7億6,636万円↑
温泉給湯事業	4,581万円	5,296万円	715万円↓
浄化槽事業※	0円	1,669万円	1,669万円↓
区画整理事業	7億7,240万円	7億9,341万円	2,101万円↓
国民健康保険の関連事業等	127億8,707万円	122億1,207万円	5億7,500万円↑
介護保険事業	112億1,690万円	112億9,026万円	7,336万円↓
後期高齢者医療事業	19億4,193万円	16億3,237万円	3億956万円↑
合計	866億7,411万円	851億1,776万円	15億5,636万円↑

※浄化槽事業特別会計については、令和8年度から公営企業会計(下水道事業)へ移行

(一般会計) その歳入予算 何処から?



科目	金額	増減額
市民税	45億 673万円	370万円 ↓
固定資産税	94億 1,428万円	1億 382万円 ↑
市たばこ税	6億 8,415万円	284万円 ↓
使用済核燃料税	6億 4,003万円	2,030万円 ↑
その他	4億 2,602万円	343万円 ↑
合計	156億 7,121万円	1億 2,101万円 ↑

○自主財源 (歳入の 39.8%)

→市税など、市が自主的に調達できる収入のこと。

○依存財源 (歳入の 60.2%)

→国庫支出金や県支出金など、国や県から交付されたり、割り当てられる財源や市債(借金)による収入のこと。

一般会計歳出予算の性質別内訳

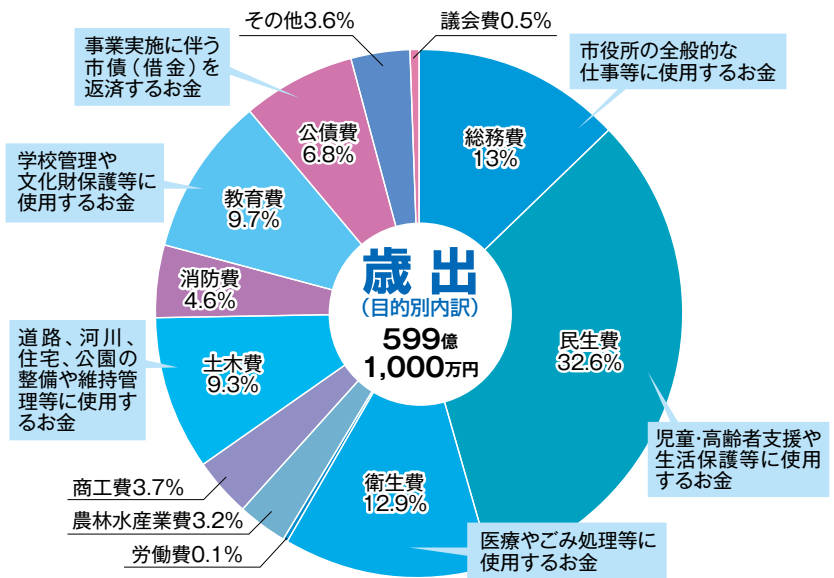
項目	金額	前年度比
義務的経費	295億 5千万円	1億円 ↑
投資的経費	73億 9千万円	6億 6千万円 ↓
その他経費	229億 7千万円	13億 5千万円 ↑
合計	599億 1千万円	7億 9千万円 ↑

○義務的経費 (歳出の 49.3%)

→毎年必ず支出しなければならない経費のこと。

○投資的経費 (歳出の 12.3%)

→支出効果が資本形成に向けられ、施設などの将来に形が残るものに対する経費のこと。



(一般会計) その歳出予算 何に使うの?

PICK UP! 私に使われる予算は?

市民1人当たり

1か月 **5万 6,010円**

1年 **67万 2,119円**

の予算を計上

※ 令和8年1月1日現在の人口(89,136人)で算出

公営企業会計当初予算 前年度との比較

会計名	令和8年度	令和7年度	前年度比	
水道事業	収益的収入	18億 9,914万円	19億 285万円	371万円 ↓
	収益的支出	18億 5,685万円	18億 2,340万円	3,344万円 ↑
	資本的収入	3億 2,529万円	2億 7,492万円	5,037万円 ↑
	資本的支出	11億 1,320万円	12億 3,842万円	1億 2,522万円 ↓
簡易水道事業	収益的収入	3億 2,385万円	3億 2,564万円	179万円 ↓
	収益的支出	3億 1,602万円	3億 1,553万円	50万円 ↑
	資本的収入	1億 2,392万円	1億 4,856万円	2,464万円 ↓
	資本的支出	1億 8,896万円	2億 3,243万円	4,347万円 ↓
下水道事業	収益的収入	10億 5,222万円	9億 8,105万円	7,117万円 ↑
	収益的支出	10億 1,759万円	9億 4,010万円	7,749万円 ↑
	資本的収入	11億 4,112万円	11億 2,400万円	1,712万円 ↑
	資本的支出	14億 1,707万円	13億 8,983万円	2,724万円 ↑

子育て応援駐車場・官民連携ほか

総務文教委員会
付託審査

子育て応援駐車場整備促進事業

75万円

○「結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり」の取組の一環として、市内の民間施設における子育て応援駐車場（ベビーカー利用者に配慮した駐車スペース）の整備費を補助するもの



要望

○子育て応援駐車場整備促進事業において、子育て支援に取り組む民間施設等への補助自体は理解するものの、駐車場整備は当該施設等の自助努力によるべき側面もあることから、公費の投入に当たっては留意されたい。

官民連携まちなか再生推進事業

1,500万円

○中心市街地を中心としたエリアプラットフォームの構築や未来ビジョンの策定を、人口流出対策や交流人口の増加、地域産業振興につなげ、地方創生の好循環を生み出すもの



要望

○官民連携まちなか再生推進事業は、その目的を活字だけでイメージすることが困難であることから、未来ビジョン策定後の最終的な将来像をイラストで示すなど、具体的に提示されるよう努められたい。

サーキュラー都市地域ブランディング事業

3,426万円

○「サーキュラー都市・薩摩川内市」の実現に向け、資源循環をテーマとした体験型・参加型の研修を通じて、自ら考えて行動する人材の育成を図るとともに、市民理解を深めるための工場見学イベントを開催し、ビジネス創出に向けたネットワーク強化に役立つ支援を行い、誇れるまちづくりとシビックプライドの醸成を図るもの



○取組効果の可視化により、事業推進の加速化を図るもの

中央図書館移動図書館車購入事業

3,500万円



○原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金を活用し、移動図書館車を更新するために1台購入するもの

本会議討論

一般会計

反対討論

○AIデータセンター設置については、覚書を締結し、早期整備が誘致ありきで先行しているが、環境や地域経済への影響に係る定量的データを示し、議論を尽くした上で判断すべきである。

○電源立地交付金は、給食費等の日常施策に充てるのではなく、避難道路の整備など、命を守る対策に活用すべきである。

○一般会計は過去最大規模だが、予算配分が市民の暮らしより開発を優先するものであり、到底認められない。

賛成討論

○市民生活を守り、将来への投資も同時に進める姿勢が明確で、総合計画の実現に向けた現実的な一歩として評価できる。

○見守り確認機器の導入支援など、高齢者施策を安心と予防の両面から進めようとしている。

○コミセンの整備やスマイル応援隊の新設等、地域コミュニティ

粗大ごみ資源化・電話リレーサービス

生活福祉委員会
付託審査

粗大ごみ資源化事業

6,248万円

○粗大ごみに含まれる木質やプラスチック等の資源化を進め、リサイクル率の向上と自立的な資源循環の実現に向けて、民間事業者等の知見やノウハウを活用した実証事業を行うもの



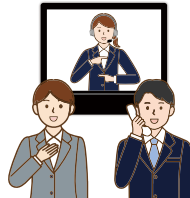
要望

○粗大ごみ資源化事業については、市の財政負担が増加しないようスケールメリットを生かすとともに、広域連携の検証も進めながらコストカットを図られたい。

手話言語等電話通訳事業

12万円

○聴覚や音声言語機能に障害がある身体障害者手帳所持者を対象に、日本財団電話リレーサービスによる手話・文字通訳を介した24時間365日の緊急通報等の通話料を負担するもの



要望

○電話リレーサービスについては、制度自体の認知度が低いことから、聴覚障害者や市内事業者の利用につながるよう周知に努められたい。

川内港背後地整備調査 など

産業建設委員会
付託審査

当初予算 ここに反対!

委員会での反対討論

- 川内港背後地における国内最大級のAIデータセンターの構想は、産業振興の可能性がある一方で、電力需要の急増と地域エネルギーへの影響、用水・排熱問題、地域経済への波及効果、災害時の安全対策などの具体的な説明がない。
- 河川改修や港湾整備などの大型インフラ事業が進められる一方で、物価高騰への抜本的な対策、公共交通の維持といった市民生活に直結する課題に対し、その取組が見えにくい。

川内港背後地整備調査事業

6,218万9千円

○データセンター、物流施設、資源循環施設等の立地が検討されている川内港背後地において、スピーディな事業展開を行う企業に対応し、呼応するため、地理的優位性や用地の拡張性等を生かした整備に向けた手続等を行うもの



川内港背後地 航空写真
(提供)鹿児島港湾・空港整備事務所

テイの持続性を支援する取組が盛り込まれている。

- 奨学金返還支援等、産業人材確保と移住定住の施策を若者に焦点を当てて強化している。
- 粗大ごみの資源化等、循環型の取組を理念で終わらせず、仕組みづくり等を進めている。

国民健康保険業等特別会計

《反対討論》

- 子育て政策の財源として医療保険に上乗せ徴収する「子ども・子育て支援金」は、社会保険の原則を逸脱し、被保険者の新たな負担につながる。

介護保険事業特別会計

《反対討論》

- 今回の税制改正は、保険料が軽減される可能性があるものの、本市の控除額調整は従前と同様であり、住民税が非課税となる場合でも介護保険料が同じ所得段階に据え置かれるため、本来軽減されるべき負担が軽減されない。

後期高齢者医療特別会計

《反対討論》

- 保険料の改定により、被保険者の負担が明確に増えており、年金生活が中心の高齢者にとっては深刻な問題である。

価格高騰対策・港湾改修 ほか

本会議審議

放課後児童クラブ施設整備事業

2,656万5千円

○子ども・子育て支援事業計画に基づく放課後児童クラブを運営するための施設整備を促進することにより、放課後児童対策の推進を図るもの
(育英地区に放課後児童クラブを1施設新設する。)



避難所生活環境改善事業

1,378万円

○国の補正予算に伴い、災害発生時に備え、避難所の生活環境向上を図るため、災害備蓄品を整備するもの



PICK UP!
○購入した災害備蓄品
→蓄電池・・・20台
→LED投光器・・・7台

薩摩川内市まんぞく宿泊GO!GO!キャンペーン事業

3,600万円

○物価高騰による観光関連事業者への影響を踏まえ、本市の観光振興を図るため、市内宿泊に対して割引助成を実施することで旅行需要を喚起するもの



産地生産基盤パワーアップ事業

2億5,453万6千円

○今後も拡大が見込まれる海外市場や、加工・業務用など、お茶の新たな需要に対応するため、碾茶などの産地の生産基盤の強化を図る取組を支援するもの



衆議院議員選挙費

5,437万3千円

○令和8年1月23日の衆議院解散に伴う、令和8年2月8日の衆議院議員選挙等に係るもの



小・中学校教室整備事業

3,398万円

○令和8年度からの普通教室の増加及び児童の特別な支援ニーズの増加に伴い、普通教室及び特別支援教室の整備を新学期に併せて行うもの



令和7年度第9回
第14回補正予算

補正予算に係る議案をすべて可決(一般会計は合計24億5千742万4千円の増額)

第1回臨時議会

(第9回)

○国の補正予算に伴う物価高騰の影響を受けた者への支援等に係る計上

第2回定例会

(第10回・専決)

○衆議院議員選挙等に係る所要の計上

(第11回~14回)

- ① 国の補正予算に伴う計上
- ② 国県補助事業の補助内示等に伴う増減調整
- ③ 実績見込み等による増減調整
- ④ 職員等の給与改定経費等に係る計上
- ⑤ 貸付料等の請求訴訟に係る計上
- ⑥ 特別交付税等の交付額決定に伴う調整

総括質疑 並びに 一般質問

写真：本会議場

市民目線で市政のここを問う

開催日：2月27日、3月2日、3日、4日（4日間）

代表質問した4名の議員と、個人質問した12名の議員が、市政全般における市の考えを問い、政策等を提案しました。

このコーナーでは、質問した議員自らがその要点を抽出してご紹介します。



代表質問



創志会 山元 剛
当初予算、基金繰入と
特定財源依存を問う



問 基金の繰入が急増し、歳入総額の約8%を占めている現状は、政策集中投資による単年度の一時的な組替えなのか。それとも、恒常的な歳入不足を示唆するものなのか。

答 歳出予算に対する歳入見通しの不足額は、財政調整基金からの繰入金で調整しており、健全財政にも留意している。その他の基金についても、設置目的に沿った事業に伴う繰入れである。



問 原発立地に伴う交付金が、本来は一般財源で賄うべき職員の人件費等に充当されている。交付金に過度に依存した現在の予算構造への見解は

答 当該交付金を人件費等の経常的な経費へ充当

すること、過剰な投資事業等を抑制でき、その充當額分が、自由に使える一般財源として活用できるという利点がある。

変化する環境と行政課題

問 人口減少、公共施設の老朽化、自然災害など、本市を取り巻く環境は激変しているが、①最も重要かつ喫緊の行政課題は②その解決への見解は

答 ①経常的な支出の増加による財政の硬直化と認識している。②限られた財源の中で優先順位を明確にし、必要な事業の着実な実施に努めるほか、財源確保や経費抑制、適正な市債管理にも努め、「健全で持続可能な財政運営」に尽力する。

事業の誘致に伴う雇用とIT化の波及効果を問う

問 Aデータセンターの誘致を、地元企業のIT化支援や関連するス

タートアップ企業の集積、更には市内の若者たちが地元で魅力的な職に就けるような雇用創出に、どう結びつけていくのか。

答 Aデータセンターの立地促進を契機として、経済効果や、教育・人材育成・地域雇用・地域産業の高度化など多面的・波及的な効果につなげていく。



SDGs・カーボニュートラルの今後

問 脱炭素の取組が市内主要産業の経済的メリットをもたらし、環境と経済が好循環する「薩摩川内モデル」をどう構築していくのか。

答 川内港背後地を拠点に「循環経済」の実現を目指すとともに関連企業などとの連携やAデータセンターの立地を契機として産業の集積を図り、サーキュラーパーク九州構想な

どの要素を統合した本市独自のモデルとして構築していきたい。

介護事業所に支援を

問 物価高騰の最中でも容易に価格転嫁ができない介護施設等に対し、市単独で支援できないか。

答 その他の業種との公平性が担保できないため、本市独自で対応することは難しい。



代表質問通告一覧

- ①令和8年度当初予算案
- ②行財政運営と行政課題
- ③Aデータセンター誘致と川内港活用による産業基盤の強化
- ④産業人材確保と移住定住施策の質的運動
- ⑤SDGs・カーボニュートラル達成に向けた市民の行動変容
- ⑥介護事業所の現状



創造薩摩川内（松澤）
高齡化の進む地域に
環境維持管理の予算を



問 高齡化率の高い地域における道路・河川の維持管理について、地域の負担軽減のため、防草シート等の予算増額や、伐採依頼への優先的な予算措置ができないか。

答 現在、要望箇所の中でも、のり面等で作業時に危険が伴う箇所や、交差点等の視認性に支障がある箇所を優先し、張りコンクリートや防草シート等で防草対策を行っている。今後も道路維持に必要な財源の確保に努めるが、特定の地域への優先的な予算措置は難しい状況である。しかし、地域での伐採が困難な場所等については、市民の要望に速やかに対応するためにも、まずは道路河川課へ相談いただきたい。

ハード・ソフト両面で教育行政の充実を

問 川内プールにビニールプール等のエリアを新

設して、水遊びパンツでの利用を許可するなど、新たな取組を検討できないか。また、毎年の猛暑や施設の老朽化を考慮して、川内プールを屋根付きプールへ建て替えを検討できないか。

答 ビニールプール等エリアを限定した水遊びパンツの利用許可は、水質基準等の衛生リスクを回避するため、課題を整理し、実施に向けて検討していく。川内プールの建て替えについては、構造や費用の面から難しいと思われるが、プールサイドにテントを設置するなど、実施可能な熱中症対策を講じていく。



現在の川内プール

問 香川県琴平町等の自治体では、学校プールの老

朽化等から、水泳の授業を屋根付きの公立スポーツ施設や民間施設で行い、指導も民間事業者に委託している。本市においても、熱中症対策や専門的な指導の観点から、学校の水泳授業の在り方を再検討できないか。

答 他の自治体の状況も踏まえ、児童生徒の熱中症対策や教職員の負担軽減の観点から、民間施設の活用や、指導を民間に委託する取組等を検討していく。

問 特別支援学級に関する相談において、対応する教職員の専門性を更に高めるため、研修や取組等を二層充実させる方策を検討できないか。

答 現場の教員からのニーズを踏まえ、より具体的な事例に基づいた対応の在り方など、実践につながる研修内容となるよう、一層の工夫を重ねていき、児童生徒・保護者からの相談に答えられるようにしていく。

民間と連携したイベントで観光スポットの創出を

問 鹿児島市の吉野公園では、新たな冬のイルミネーションイベントとして「LUMI-Satsuma2025」が開催され、スケートリンク等の会場は年末年始も多くの若者や家族連れで賑わっていた。寺山いこの広場においても、民間事業者と連携して新たな冬のイベントを検討できないか。

答 現在、そのようなイベントの開催予定はないが、開催を希望する事業者があれば、関係機関とともに研究していく。



代表質問通告一覧

- ①令和8年度当初予算案
- ②本市の教育行政関連
- ③本市の観光地の未来



希綱会（宮野）
健康（健一）
財政運営の基本的な考え方



問 本市において、財務の健全性及び弾力性を判断する指標とされる経常収支比率は91.3%で、理想とされる70〜80%と比べて、依然高い状況にある。高齡化が進み、医療・介護などの扶助費や人件費等の増加が見込まれる中で、現在の評価と今後の動向を伺う。

答 前年度比で0.6%改善したものの、障害者自立支援事業費などの扶助費や、老朽化した施設や道路橋梁などの維持管理経費等の増加により、財政構造の弾力性は低い状況にある。中期財政運営指針に基づいた経常的経費の縮減に努めるとともに、経常的収入の増加を図っていく。

問 本市の歳入に占める自主財源は約4割で、財政力指数は0.59と依然低い状況にあるが、中長期的に改善の可能性はあるのか。

答 中期財政運営指針に基づき自主財源の確保に努めるとともに、第3次薩摩川内市総合計画における産業振興や移住定住促進、交流人口拡大などの施策を推進して、経済の活性化や税収基盤の強化を図ることで改善につなげる。

自主財源とは？
市が自主的に調達できる収入のこと。市税・繰入金・繰越金等がこれに該当し、自主財源が多いほど、市は独自の事業を行うことができる。

新年度予算の各施策

問 本年度における使用済核燃料税を含む電源立地地域対策交付金等の予算は合計26億8千800万円余りだが、その用途はどのような方針に基づき各施策に振り分けているのか。

答 学校給食費補助などの子育て支援をはじめ、様々な事業に充当してい

る。また、建設投資に係る経費については、実施計画に搭載している事業など、将来を見据えた事業に充当している。

問 今後少なくとも20年は、総額500億円前後の交付金・補助金等が支払われる見積りだが、地域経済の振興と地域課題の解決をより戦略的かつ効果的に進めるため、中長期の方針を策定するべきではないか。

答 引き続き公共施設整備や福祉向上事業に充当するとともに、建設投資事業は実施計画をベースに計画的に活用していく。

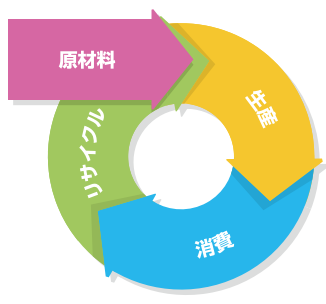
問 350MWの国内最大級のデータセンターの誘致は大きなインパクトがある一方で、冷却水の確保と排熱が課題となる。市は今後どのような方針で対応するのか。

答 周辺環境への影響については、関係法令に即して必要な対策を講じ、計画されるものと考えている。

問 排熱を利用した温度差で発電を行い、これを蓄電池に蓄えてバッ

クアップ電源の一部として活用するなど、まさにサーキュラーエコノミーを目指す薩摩川内市にふさわしい事業を研究してはどうか。

答 エネルギーマの再利用については、今後もサーキュラーエコノミーの取組の中で研究していきたい。



代表質問通告一覧

- ① 財政運営の基本的な考え方
- ② 新年度予算の施策
- ③ 甌島辺地総合整備計画の策定と地域振興、課題等
- ④ 地域課題の解決と新たな産業を生み出す空の移動革命



公明党(中島) 由美子
不妊・不育治療費等の助成拡充

問 令和4年4月から、不妊治療が保険適用になる中、本市では、コウノトリ支援事業で保険適用外の治療にも助成を行ってきた。今回、さらに制度が拡充されるが、近年の不妊・不育治療費助成の申請件数と、妊娠につなげた件数を示せ。

不妊・不育治療費助成事業実績

年度	R6	R7
不妊治療費助成数 延べ件数	218件	230件
実人数	153組	151組
うち妊娠数	73件	75件
不育治療費助成数	1件	2件

※令和7年度は令和8年2月16日時点の数値

問 今回の助成拡充の目的とその概要を示せ。

答 不妊・不育治療費の助成は少子化対策の一つであり、子どもを望む方々のお手伝いをするという直接的な少子化対策であると認識している。

これまでは、年齢や保険適用・適用外に関わらず、かかった治療費から、高額療養費、保険組合の付加給付等を控除した自己負担額について、不妊治療費は20万円、不育治療費は10万円を上限に、3分の2を助成してきたが、これを全額助成することで、安心して子どもを産み育てる環境を整え、少子化対策をさらに充実させていく。

農業に対する後継者支援の状況は

問 昨年4月に開所した就農者育成拠点施設「薩摩川内アグリセンター」について、①その状況は②子どもたちを対象としたイベントの状況は③新規就農者の実績は

答 ①野菜作りの基礎を学ぶ農業基礎研修を実施し、市内外から51名の参加があった。②昨年10月に、保育園児等を対象

としたサツマイモ収穫体験を実施した。③昨年10月に、県外からのイターン者1名が研修を開始したほか、研修を終えた1名が、3月から新規就農する予定である。



薩摩川内アグリセンター

農地を有効利用できる相談体制整備を

問 農地の所有者と耕作者が異なることが多いが、所有者が耕作者に農地の承継を依頼しても、当該耕作者に後継者がいないことを理由に引き取ってもらえないケースがある。困っている方が相談できる体制を整え、その周知を図っていたいただきたいが、どう考えるか。

答 後継者不足等で耕作者が減少する状況にお

いて、農地を取得するより貸借する方が大半である。農地の有効利用のためには、耕作者が農地取得して、持続的に安定した農作物を生産することが有効であるため、農業委員会では、耕作者に対して早期に情報提供を行える体制を整備するほか、所有者の悩みに寄り添い、丁寧に対応していく考えである。



代表質問通告一覧

- ① 母子保健医療費助成等助成事業の拡充
- ② 母と子の健康診査事業拡充
- ③ 農業に対する後継者支援
- ④ 川内・甌島水産物流通拡大整備事業
- ⑤ 放課後児童クラブ巡回アドバイザー事業



今指屋 裕一

スポーツ合宿誘致と施設整備を



問 本市のスポーツ合宿誘致の実績は

答 バレー等の日本代表チームが合宿を行うなど、県内上位の状況で、令和5・6年度は約80団体の合宿があった。今後も多くの団体が合宿等を行ってもらうよう努める。

問 猛暑対策の二環で、丸山自然公園を夜間利用できるようにナイター設備を設置できないか。

答 公園施設長寿命化計画の中で、人工芝の更新予定はあるが、ナイター設備の新設は計画していない。今後も利用者の声を聞きながら年次的に施設整備・更新に取り組む。

問 著名な指導者を地域おこし協力隊員等として招致することや、若者に人気のアーバンスポーツの拠点化等への考えは

答 連携協定を結ぶプロジェクトと、人材育成や定住を含めたスポーツ振興の連携を協議していく。

アーバンスポーツの施設整備は、指導者の招致と併せて設置の可否を含め調査・研究していく。

アーバンスポーツとは？
都市部の広場等を舞台に行われるスポーツで、代表的なものとして、スケートボード、スポーツクライミング、BMXなどが挙げられる。

問 外国人材の定着に向けて人手不足を補っている外国人材の雇用実態は

答 技能実習や特定技能の在留資格を持つ外国人404名が就労している。

問 外国人材の住環境整備や多文化共生の状況は

答 公営住宅の一部を地域対応住宅と位置づけ、外国人技能実習生の受入れを開始した。また、特定技能外国人の受入企業向けの説明会や、ごみ出し等の生活に関するお知らせや、地域イベントの紹介など共生に向けた取組を共有しており、多文化共生は徐々に浸透してきたと考えている。



屋久 弘文

農道の市道認定について



問 農道を市道として認定する際に基準があるのか。また、その基準は国等の方針に基づくものか、あるいは市が独自に定めたものか。

答 市道として新たに認定する際は、市が独自に定めた「市道路線認定基準要綱」に基づいている。

問 近隣に農地も少なく、住宅地化している地域の農道について、農道の指定を外し、市道と同様の管理を行うことはできないか。

答 認定基準要綱には、「地域住民が日常生活に利用するための路線」との規定があり、住宅地化の進展状況や周辺農地の利用状況を踏まえ市道認定の可否について検討していきたい。



国道3号バイパス沿いの石灯笼の管理について

問 石灯笼は、旧川内市の市制施行60周年を記念し、当時の川内観光協会が企業・団体に寄附を募り設置したもので、現在は太陽光発電装置が機能していない。歩行者等の事故防止や観光振興への活用の観点から修繕等を行う考えはないか。

答 太陽光発電装置の修繕等については、企業・団体のPRにも繋がっていることから、関係する企業・団体・観光物産協会と現状や課題について協議を行っていききたい。

その他の質問通告

- ① 閉校後の教職員在宅の今後の利活用
- ② 会計年度任用職員に係る制度変更後の正規職員等の配置



坂口 健太

地域コミュニティの再形成の必要性



問 地域活動の担い手と参加の入口を広げるような仕組みとする考えはないか。

答 自治会運営説明会において、従来の慣行や固定的な性別役割分担にとられず、「やれる人がやることをする」といった多様な価値観を理解し、様々な世帯を巻き込んだ活動をお願いしている。市としても情報の発信と共有に努めていきたい。

問 園児数が減少している市立幼稚園の園庭を活用した地域住民の居場所づくりを進めてはどうか。

答 園庭の開放に当たっては、防犯上の課題などが想定される。一方で、地域住民との交流により、園児



今後の行財政運営

問 中期財政運営指針の一部改正に当たり、財政推計に物価や金利の変動を踏まえたリスクシナリオ分析を行う考えはないか。

答 毎年度の財政推計においては、直近の金利や物価の状況等を反映している。今後も可能な限り金利や物価の動向等を分析し、財政推計に反映していく。

その他の質問通告

- ① 川内港と背後地の動向
- ② 物価高騰対策





小林 健 こばやし たけし

**A-データセンター
開設に向けて**




佐多 貴文 さた たかふみ

**森林環境譲与税の現状と
活用方法**




富吉 雄二 とみやま しげお

本市の上下水道事業を問う



問 覚書締結により開設に向け動きが具体化したA-データセンターの効果について市の見解は

答 雇用創出や交流人口等の増加による経済波及効果が見込まれるほか、市内企業との連携によるDX推進や、ICT教育を通じて高度IT人材の育成にもつながり、市民生活の向上が期待される。

問 開設までのスケジュールと、市の役割や必要な行政手続、早期開設に向けたプロセス迅速化の方針を問う。

答 事業者は10MW未満のデータセンターの年内着工を目指しており、市は県と連携して許認可や関係者調整の支援を考えている。来年度から保安林解除などの事前手続きを進める。市の体制強化として新たに産業戦略監と新産業創造室を設置し、事業スケジュールに沿えるよう早期開設を後押しする。

非住宅系空きストックの把握と再活用

問 非住宅系空き物件の実態把握状況とリスク認識、再活用の可能性、データセンター関連産業や子育て支援施設へ活用する考えは

答 非住宅系は市として全域把握に至っていないが、倒壊等の防災・安全・景観リスクは認識している。利活用促進には既存ネットワークと支援策で対応し、廃業病院の子育て施設への再活用は現時点で検討していない。



その他の質問通告

○現在の就労状況及び若者にとって魅力ある働く場に関するアンケートの結果

問 本市の交付額とこれに伴う事業数は

本市における
森林環境譲与税の交付額と事業数

年度	交付額	事業数
R1	2,412万9千円	3
R2	5,127万4千円	7
R3	5,134万9千円	7
R4	6,980万円	11
R5	6,980万円	12
R6	9,338万8千円	15

問 事業の執行額と執行率、基金残高は

本市における
森林環境譲与税事業の執行額と執行率

年度	執行額	執行率
R1	432万9千円	18%
R2	1,937万5千円	38%
R3	2,523万3千円	49%
R4	6,004万3千円	86%
R5	6,612万7千円	95%
R6	7,773万5千円	83%

問 基金の活用法をどのように考えているか。

答 森林整備のほか森林経営管理制度の推進や担い手の確保・育成、木材利用の推進・普及啓発など

様々な事業に積極的に活用していきたい。

問 市民課窓口の1日当たりの平均来庁者数は

答 住民異動届等40人、証明書発行89人、マイナンバーカード関係87人、1日平均216人である。

問 マイナンバー利用件数、コンビニ交付数は

答 令和7年4月から令和8年1月までに、マイナンバー利用619件、コンビニ交付2万409件となっている。

問 マイナンバーカードを活用し、書かない窓口方式を導入できないか。

答 書かない、待たない、迷わない窓口を目指しており、可能な限りデジタル技術を活用し、来庁者の待ち時間短縮と職員の業務負担軽減を図る。

その他の質問通告

○ミニバスケU12カテゴリーのルール改正 外3件

問 上下水道施設における老朽化の現状をどのように把握しているか。

答 上下水道のうち法定耐用年数40年を超えるものは、令和6年度末時点で31.1%である。公共下水道の汚水管路は、供用開始後最長で22年が経過しているが、法定耐用年数50年を超える管路や全国特別重点調査の対象となる汚水管はない。なお、上下水道ともに、管路の老朽化等による道路陥没は発生していない。

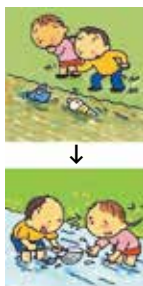
問 水道料金を低く抑えるため、どのような自助努力をしているか。

答 業務の民間委託や、管路更新時のダウンサイジング、水源地の統合などを、コスト削減に取り組んでいる。

問 将来を見据えた上下水道行政の方向性は

答 上下水道は市民生活を支える最重要インフラである。第3次総合計画

前期基本計画に基づき、安全で安心な水の安定供給と生活排水の適正な処理、公営企業の健全経営を進め、強靱な上下水道事業の構築に取り組む。



**中小企業DX支援事業
本事業の目的は**

答 中小企業におけるデジタル技術を活用した経営改善の取組を促進するため、セミナー開催や専門家による支援を行い、優良事例を積み上げて市内事業者へ普及を図ることを目的とし、中小企業のDXを支援する枠組みを構築し、労働生産性向上や販路拡大、付加価値創出に取り組んでいる。

その他の質問通告

○特認校制度



成川 幸太郎

小学校給食費の無償化事業を問う



問 本市における給食費の月額、無償化に伴い国が交付する5千200円を下回っている。なぜ一般財源を充当する必要があるのか。

答 米などの物価高騰で令和8年度の給食費は約5千800円と想定され、国の交付で賄いきれない分を一般財源で対応し、保護者負担をなくしている。



問 幼稚園・中学校給食における保護者負担は、実際はどうなっているのか。

答 食材高騰による保護者負担の増加を避けるため、令和4年度から補助金を活用し給食費を据え置いている。令和8年度においても、食材高騰による増額分については、学校給

食費補助事業を活用して対応していく。

高齢者の健康生きがいづくり

問 軽い運動等による認知症予防とはどのような運動を想定しているのか。

答 ウォーキングなどの軽い有酸素運動のほか、対象者の状態や地域の状況に応じて、ふれあいいきいきサロン等で取り組まれている「はんとけん体操」「きびなご体操」「わっはっは体操」などがこれにあたりと考えている。

問 これらの運動は継続が重要だが、会場確保や指導者維持にコストがかかる。何らかの補助は考えられないか。

答 これまでも実施している支援者養成のための講師派遣やレクリエーション用品の貸出し等を継続して行っていきたい。



山元 勉

畜産農家の挑戦に対する市の取組を問う



問 国内の事例等にある敷料の再生技術を導入し、家畜排せつ物の再生サイクルの構築に挑戦する考えは



答 現時点では県内の導入事例はなく、初期費用や維持管理費も詳細に把握できていない。まずは、関係機関の指導を仰ぎつつ、技術の実用性や長期的な費用対効果など様々な観点から、国内の導入事例等を十分に調査、検証することが不可欠であると考えている。

問 入来神舞から見る無形民俗文化財の保存について市の対応は

答 郷土芸能保存伝承団体の健全な運営、育成と郷土文化活動の充実を目的とした郷土芸能保存奨

励補助金を交付している。入来神舞は令和2年に県指定を受けたことから4万円を交付した。また、本年度からさつませんだいスマイル応援隊事業のモデル事業により、人的支援が必要な受入団体との調整を行い、踊り手参加者を確保するなどの取組を通じて、郷土芸能が継承、保存されるよう支援を実施している。

郷土芸能保存奨励補助金 指定区分ごとの交付額

指定区分	交付額
国指定	6万円
県指定	4万円
市指定	3万円
未指定	2万3千円

その他の質問通告

- ① 市政経営の基となる「第3次薩摩川内市総合計画」実行の2年目に向けて
- ② 人生を変えるほどの副反応に悩まされている被害者側から見るとHP Vワークシ接続



犬井 美香

住み慣れた地域で自分らしく安心した生活を



問 本市の地域包括ケアシステムが目指す姿は

答 誰もが安心して生活できるように、地域共生社会の実現に向け包括的な支援体制の構築を目指している。

問 地域包括ケアシステムの中で、本人の意思や価値観を早期から把握し、支援に反映する仕組みについて、本市の現状と課題は

答 本人の意思や価値観を早期から把握し支援に反映するACPの仕組みを市民に周知するため市民フォーラム、マイライフノートを活用した高齢者サロン等での出前講座、医療・介護・福祉の専門職を対象とした研修会などを開催し、普及啓発に努めている。しかし、いまだ市民の認知度が低いという課題がある。

問 地域包括ケアの標準プロセスとしてACPを組み込み、支援の初期段階

階から必ず本人の意思確認を行う仕組みを制度化する考えは

答 ACPに取り組み考えであり、他市の事例を参考に進めていきたい。

ACPとは？
アドバンス・ケア・プランニングの略称。自分が望む医療やケアについて予め考え、家族や医療チーム等と繰り返し話し合い、共有する取組のこと。

問 人口減少社会における地区コミュニティ協議会の在り方

答 人口減少時代における住民自治の将来像について、本市はどのような地域社会を目指しているのか。

答 自治会と地区コミュニティ協議会による取組を含め、様々なつながりを生む取組を支援し、誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる全世代全員活躍型の地域社会を目指す。



山中 真由美
山崎 真由美

令和8年度当初予算案と 財政の健全化



問 削減が困難な義務的経費（人件費・扶助費・公債費）が歳出の約49.3%に達している現状は、不測の事態への対応が制限される懸念がある。この現状をどのように認識しているか。

答 義務的経費は年々増加しているため、投資的経費の年度間の平準化等を図り、公債費の抑制に努める必要があると考えている。

問 経常的な支出が財源を圧迫し、投資的経費や新規事業の余力を奪っている「財政の硬直化」の現状に対する市の見解は

答 人件費・扶助費や光熱水費、委託料等の物件費の経常的な経費は年々増加しており、一般財源を圧迫する要因となっている。新たな行政課題に柔軟に対応できるよう、中期財政運営指針に基づき財源の確保や経費の抑制に努め、市債の管理を適切

に行い、健全な財政運営を図っていく。

問 財政調整基金の取崩しと積立ての整合性

問 基金の運用を見るに構造的な収支不足と見受けられるが、市の認識は

答 本基金は、年度間の財源の不均衝の調整、経済の変動や災害等により生じた経費、収入減等の財源不足を補うものである。本市では例年、当初予算で20億円を財源対策として繰り入れ、年度中の市税等の収入状況を確認した上で、補正により積戻す運用を行っている。

その他の質問通告

- ①カーボンニュートラルと循環型社会の推進
- ②川内港国際物流ターミナル整備と暫定供用




井上 勝博
井上 勝博

A-データセンターが与える 電力・環境への影響



問 受電容量350MW規模のA-データセンターがフル稼働した場合、年間の電力消費量は一般家庭約7万世帯分相当の約30億kWhで、年間のCO2排出量も市全域の排出量約63万トンを大きく上回る約138万トンと試算される。市には、地域の電力需給や温室効果ガスの排出等の環境に与える影響を独自に評価できる専門的な体制があるのか。

答 環境への影響については、事業者が関係法令に則して必要な対策を講じるものと認識している。

問 支援者のいない避難行動要支援者の避難体制

問 原発から5km圏内の要支援者288人のうち、支援者がいない78人の個別避難計画の策定は済んでいるのか。

答 策定には至っていないが、調査員による訪問を

実施し、支援者の確認・選定と計画の策定を進めている。

問 事故が起きた際、個別避難計画のない要支援者への対応は

答 計画がなくても、消防団等と地域をしっかりと確認しながら、取り残す方がないよう対応する。

人工内耳の紛失時支援

問 人工内耳スピーチプロセスは約100万円と高額で、紛失時の負担が大きい。日常生活用具の給付対象として検討できないか。

答 他市町村の事例を調査し、参考にした。



その他の質問通告

- 百次住宅の居住環境と健康リスク



福田 俊一郎
福田 俊一郎

小学校給食費の現状を問う

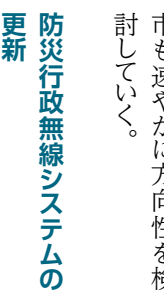


問 年間3億円以上の公金を投じることとなるが、食材調達過程の透明性や会計処理に伴う監査体制はどのように強化するのか。また、教職員等による現金管理の負担を踏まえ、本市も公会計化にかじを切るべきではないか。

答 各学校給食会では、本市教育委員会職員と栄養教諭が連携して毎月の入札等の会計事務を行い、透明性や価格の妥当性は確保されている。また、PTAの代表等による監査も毎年実施している。公会計化については、既に実施している県内他市の現状を調査しており、本市も速やかに方向性を検討していく。

問 当該システムの更新に当たり事業全体の総額が議会に示されていない中で、①最終的な総事業

問 防炎行政無線システムの更新



その他の質問通告

- ①利子割交付金の増額理由と用途
- ②環境性能割交付金の減額理由と今後の見通し

費見込みは②なせ市債を充当するのか。③事業費が継続費として年度ごとに細切れで予算提案されている理由は

答 ①約34億円となる見込み。②有利な補助事業がなく、最も財政負担の少ない緊急防災・減災事業債という地方交付税措置率70%の市債を活用した。③完成に2か年以上を要する建設工事のため継続費で対応している。加えて、財源のめどがつかないものを登載する実施計画事業でもあることから、各年度の財源確保の見込が立った段階で継続費を設定した。

写真：第3委員会室

私たちが慎重にチェック!

委員会報告

3月定例会では、次の日程で各委員会を開催し、付託された議案や所管事務等を審査しました。このコーナーでは、その一部をご紹介します。

- 《開催日》 総務文教委員会 3月 5日
 生活福祉委員会 3月 9日
 産業建設委員会 3月12日

※ 各種委員長報告の全文はこちら →



※ 録画中継はこちら →



生活福祉委員会

所管事務

消防団員の確保 処遇改善の方策を

◆要望

消防団員の確保に当たっては、子育て世代で学校運営にも関わりながら活動する団員もいるが、PTA等からは団員の処遇を改善できないかとの声があることから、団員であることで優遇されるような方策について検討されたい。



PICK UP!

【消防団の活動】

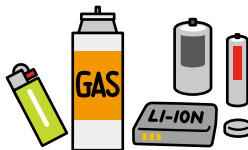
- ・救命講習の開催
- ・火災予防運動の実施
- ・防火管理者講習の実施
- ・消防演習の実施など

所管事務

発火危険物の分別 自治会に出向いての丁寧な周知を

◆要望

発火性危険物の分別の徹底に関する広報については、市ホームページ等を閲覧しない方も想定されることから、自治会等に出向くなど丁寧な周知に努められたい。



※分別回収の詳細はこちら

「新しい分別回収の区分」

分類	区分	令和7年12月31日まで	令和8年1月から
電池類	アルカリ・マンガン電池	資源 (乾電池)	→
	小型充電式電池	燃やせないごみ	→
	ボタン電池		
ガス缶類	リチウムコイン電池	資源 缶類(スチール)	→
	カセット(卓上)コンロ用ボンベ		
	ガス缶・カセットボンベ		
充電式電化製品	エアゾール缶・スプレー缶	燃やせないごみ	→
	ライター類(使い捨てライター、着火ライター)		

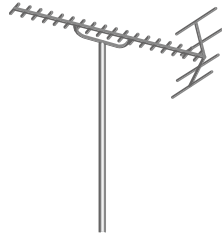
総務文教委員会

所管事務

安定的にテレビ電波を確保
設備維持への支援強化を

◆要望

テレビ難視聴自主共聴組合運営支援事業補助金については、共同受信施設の台風被害に備えた保険料が高騰している背景等も踏まえ、支援の在り方を検討されたい。



PICK UP!

【テレビ難視聴自主共聴組合支援事業補助金】

山間部等において地形や建物等が原因で発生するテレビ放送の難視聴地域と地上デジタル放送への移行に伴う新たな難視聴を解消するため、地域住民が自主的に整備した共聴組合が所有する共同受信施設の維持管理に要する経費の一部を補助するもの

産業建設委員会

所管事務

高齢化が進む自治会
道路・河川愛護運動の継続支援を

◆要望

道路・河川愛護運動の取組については、アンケート調査の結果、多くの自治会が継続の意思を示した一方で、一部の自治会では高齢化等により実施が困難になってきている実態があることから、行政がサポートする旨を発信するとともに、相談窓口などについても分かりやすい周知に努められたい。



PICK UP!

【河川愛護運動】

市民の「河川をきれいにする」という気運を高め、自主的な河川愛護を促し、良好な河川環境の保全・創出を図ることが目的。

【道路愛護運動】

道路に関する市民の認識を深めるとともに、道路愛護活動の推進を図り、道路を常に広く美しく安全に利用する気運を高めることが目的。



神奈川県横須賀市 視察状況



群馬県桐生市 視察状況

- (2) 調査項目
- ① 議会改革の取組について【神奈川県横須賀市】
 - ② 議会改革の取組について【群馬県桐生市】

(1) 調査日
1月21日～1月23日（3日間）

議会運営委員会

行政視察の調査結果を、3月定例会で報告しました。
報告内容の詳細は、市議会ホームページ等でご確認いただけます。



外から学ぶ

大人も
子どもも

学ぼうよ! 市議会の あんなこと こんなこと

第3回
市議会の仕事とは？

今回は、議員が集まって活動する「市議会」についてお伝えしていきます。

市議会は、みんなの声を「まちづくり」に活かすための話し合いの場で、市役所の意見も聞きながら、市のルールやお金の使い方などを決めていきます。

また、市議会には、まちを良くするために使うことができる力（「議決権」・「調査権」といった権限）があり、その力を使って次のような仕事を行っています。

◆ 議決

市のルール（条例）や、お金の使い方（予算）の計画案（議案）などが、本当に市民のためになるかどうかを話し合い、**賛成か反対かを決めます**。市議会が賛成しないと、市長（市役所）はルールを定めたり、お金を使ったりすることができません。

◆ 選挙

市議会の中で、「議長」「副議長」を決めたり、市の選挙などを管理する「選挙管理委員」を選んだりします。

◆ 同意

市長が「副市長」「監査委員」「教育委員会委員」等を選ぶとき、「本当にこの人で大丈夫かどうか」を判断します。

◆ 検査

市の仕事がきちんと行われているか、書類等を見たり、市長等に報告を求めたりして確認します。

◆ 監査の請求

必要があれば、ルール違反などを確認する「監査委員」に、市の仕事が正しく行われているかどうか調べてもらい、その結果を報告してもらいます。

◆ 調査

市の仕事について、市議会は独自に詳しく調べることができます。また、必要があれば、関係する人から話を聞いたり、資料を提出してもらったりもします。

◆ 意見書の提出

市民の暮らしに関わる大事な問題について、必要に応じて、国や県に「こうしてほしい」という意見を送ります。

◆ 請願・陳情の受理と審査

市民から届けられた「こうしてほしい」という**要望の文書（請願・陳情）**を受け取り、話し合います。

今回のポイント ～より詳しく～

※ 1 賛成と反対

→ 議案に賛成することを「可決」
議案に反対することを「否決」といいます。

※ 2 請願と陳情の違い

→ 請願の提出には市議会議員の紹介が必要ですが、陳情の提出には必要ありません。

1月臨時会 このようになりました

会 期	令和8年1月19日（1日間）
議決等件数	原案可決 1件（予算1件）



議案の議決結果等

議案番号	議案の件名・概要	付託委員会	議決結果
1	令和7年度薩摩川内市一般会計補正予算	-	原案可決 全会一致

3月定例会 このようになりました

会 期	令和8年2月17日～令和8年3月23日（35日間）
議決等件数	原案可決 73件（条例19件、予算34件、その他20件） 承認 1件 同意 26件

付託先凡例	○総文：総務文教委員会
	○生福：生活福祉委員会
	○産建：産業建設委員会
	○原特：川内原子力発電所対策調査特別委員会



議案の議決結果等

議案番号	議案の件名・概要	付託委員会	議決結果
2	令和7年度薩摩川内市一般会計補正予算	-	原案可決 全会一致
3	令和7年度薩摩川内市天辰第一地区土地区画整理事業特別会計補正予算	-	原案可決 全会一致
4	令和7年度薩摩川内市天辰第二地区土地区画整理事業特別会計補正予算	-	原案可決 全会一致
5	令和7年度薩摩川内市入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計補正予算	-	原案可決 全会一致
6	令和7年度薩摩川内市国民健康保険事業特別会計補正予算	-	原案可決 全会一致
7	令和7年度薩摩川内市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計補正予算	-	原案可決 全会一致
8	令和7年度薩摩川内市介護保険事業特別会計補正予算	-	原案可決 全会一致
9	令和7年度薩摩川内市後期高齢者医療事業特別会計補正予算	-	原案可決 全会一致
10	令和7年度薩摩川内市水道事業会計補正予算	-	原案可決 全会一致
11	令和7年度薩摩川内市簡易水道事業会計補正予算	-	原案可決 全会一致
12	令和7年度薩摩川内市下水道事業会計補正予算	-	原案可決 全会一致
13	甌島辺地に係る総合整備計画を定めるについて 同計画を策定することについて、辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律の規定により、議会の議決を求めるもの	総文	原案可決 全会一致
14	薩摩川内市過疎地域持続的発展計画を定めるについて 同計画を策定することについて、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の規定により、議会の議決を求めるもの	総文	原案可決 全会一致
15	薩摩川内市災害派遣手当等の支給に関する条例の制定について 災害対策基本法等の規定により災害応急対策等のため本市に派遣された職員に対し、災害派遣手当等を支給できるようにするため、条例を制定するもの	総文	原案可決 全会一致
16	薩摩川内市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	総文	原案可決 全会一致
17	薩摩川内市職員の特殊勤務手当の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について 本市職員に支給している特殊勤務手当について、本市以外の区域に派遣され、災害応急作業を行う職員に支給する災害応急作業等手当に関する規定を新たに定めようとするもの	総文	原案可決 全会一致
18	本庁舎受変電設備大規模改修（設備）工事請負契約の変更について	総文	原案可決 全会一致
19	情報通信技術の効果的な活用のための関係条例の整備に関する条例の制定について デジタル技術の進展を踏まえたその効果的な活用のためのアナログ規制の見直しを推進するため、関係条例の整備を図ろうとするもの	総文	原案可決 全会一致

議案番号	議案の件名・概要	付託委員会	議決結果	
20	薩摩川内市立幼稚園条例等の一部を改正する条例の制定について	総文	原案可決	全会一致
21	薩摩川内市伝統的建造物群保存地区保存条例の一部を改正する条例の制定について 現状変更行為の規制の対象外に認定鉄塔等提供事業者による行為を加えるほか、所要の規定の整備を図ろうとするもの	総文	原案可決	全会一致
22	里藺上墓地等の指定管理者の指定について	生福	原案可決	全会一致
23	鹿島小牟田墓地の指定管理者の指定について	生福	原案可決	全会一致
24	薩摩川内市上甌島葬斎場の指定管理者の指定について	生福	原案可決	全会一致
25	薩摩川内市鹿島葬斎場の指定管理者の指定について	生福	原案可決	全会一致
26	薩摩川内市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定について 特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準について条例を制定するもの (反対討論) こども誰でも通園制度は、利用の度に施設が変えられる性質から、特定の保育者との継続的な関係が保障されず、子どものストレス等につながる。また、現場での負担の増加が保育の質を下げる恐れもあり、子どもの安全安心と発達を優先した制度とは言えない。	生福	原案可決	賛成多数
27	薩摩川内市へき地保育所条例の一部を改正する条例の制定について へき地保育所における乳児等通園支援事業について、所要の規定の整備を図ろうとするもの (反対討論) 限られた人員で運営している僻地保育所にとって、新たな受入れの追加は、現場の負担を著しく増大させ、保育体制の維持そのものを困難にする。本来求められるのは、僻地保育所の充実と人員体制の強化であり、新たな制度負担の押しつけではない。	生福	原案可決	賛成多数
28	薩摩川内市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について 特例保育を行う事業所において一般型乳児等通園支援事業を行う場合における設備及び職員の基準の特例を定めるほか、所要の規定の整備を図ろうとするもの (反対討論) 特例を認めることは基準の緩和と同義であり、子どもの命と安全を守る保育において、あってはならない。必要なのは、保育の質を向上させる公的責任の強化である。	生福	原案可決	賛成多数
29	薩摩川内市基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例の制定について 基金を上甌地域に設置する市立診療所の整備に充てるため、その設置目的を見直すもの	生福	原案可決	全会一致
30	薩摩川内市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について 簡易サウナ設備の位置及び構造の基準その他所要の規定の整備を図ろうとするもの	生福	原案可決	全会一致
31	薩摩川内市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について 非常時において、他の水道事業者または他の水道事業者が指定した給水装置工事事業者による給水装置工事を施行できるようにするため、所要の規定の整備を図ろうとするもの	生福	原案可決	全会一致
32	薩摩川内市火入れに関する条例の一部を改正する条例の制定について	産建	原案可決	全会一致
33	樋脇サンヘルスパーク及び薩摩川内市樋脇B&G海洋センターの指定管理者の指定について	産建	原案可決	全会一致
34	薩摩川内市企業立地支援条例の一部を改正する条例の制定について 本市における経済の浮揚及び雇用の増大を図るため、工業生産設備等の移転に係る助成対象範囲を見直すほか、所要の規定の整備を図ろうとするもの	産建	原案可決	全会一致
35	薩摩川内市入来工業団地活用促進条例の一部を改正する条例の制定について 工業生産施設等の設置を促進するため、奨励措置の対象範囲を見直すほか、所要の規定の整備を図ろうとするもの	産建	原案可決	全会一致
36	市道路線の廃止及び認定について 永利町の2路線を廃止し、廃止した1路線と、鳥追町・宮崎町・永利町地内の3路線を、新たに市道路線として認定することについて、道路法の規定により議会の議決を求めるもの	産建	原案可決	全会一致
37	久見崎公園の指定管理者の指定について	産建	原案可決	全会一致
38	大原野池公園の指定管理者の指定について	産建	原案可決	全会一致
39	永利運動広場の指定管理者の指定について	産建	原案可決	全会一致
40	藤本滝公園の指定管理者の指定について	産建	原案可決	全会一致
41	里農村公園の指定管理者の指定について	産建	原案可決	全会一致
42	山田農村公園の指定管理者の指定について	産建	原案可決	全会一致
43	東郷藤川ふれあい交流公園の指定管理者の指定について	産建	原案可決	全会一致
44	矢立農村公園「せせらぎの里」の指定管理者の指定について	産建	原案可決	全会一致
45	桜渡農村公園の指定管理者の指定について	産建	原案可決	全会一致
46	薩摩川内市薩摩高城駅ポケットパーク施設の指定管理者の指定について	産建	原案可決	全会一致

議案番号	議案の件名・概要	付託委員会	議決結果	
47	薩摩川内市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について 単身世帯の入居者資格等について所要の規定の整備を図るほか、老朽化の著しい水引東住宅1棟4戸と鹿島宮田住宅2棟8戸の用途を廃止しようとするもの	産建	原案可決	全会一致
48	薩摩川内市一般住宅条例の一部を改正する条例の制定について 一般住宅の入居者資格等について所要の規定の整備を図るほか、老朽化の著しい横辺住宅1棟1戸について、その用途を廃止しようとするもの	産建	原案可決	全会一致
49	令和7年度薩摩川内市一般会計補正予算	総文・生福・産建	原案可決	全会一致
50	令和7年度薩摩川内市温泉給湯事業特別会計補正予算	生福	原案可決	全会一致
51	令和7年度薩摩川内市天辰第一地区土地区画整理事業特別会計補正予算	産建	原案可決	全会一致
52	令和7年度薩摩川内市天辰第二地区土地区画整理事業特別会計補正予算	産建	原案可決	全会一致
53	令和7年度薩摩川内市入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計補正予算	産建	原案可決	全会一致
54	令和7年度薩摩川内市国民健康保険事業特別会計補正予算	生福	原案可決	全会一致
55	令和7年度薩摩川内市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計補正予算	生福	原案可決	全会一致
56	令和7年度薩摩川内市介護保険事業特別会計補正予算	生福	原案可決	全会一致
57	令和7年度薩摩川内市水道事業会計補正予算	生福	原案可決	全会一致
58	令和8年度薩摩川内市一般会計予算	総文・生福・産建	原案可決	賛成多数
59	令和8年度薩摩川内市温泉給湯事業特別会計予算	生福	原案可決	全会一致
60	令和8年度薩摩川内市天辰第一地区土地区画整理事業特別会計予算	産建	原案可決	全会一致
61	令和8年度薩摩川内市天辰第二地区土地区画整理事業特別会計予算	産建	原案可決	全会一致
62	令和8年度薩摩川内市入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計予算	産建	原案可決	全会一致
63	令和8年度薩摩川内市国民健康保険事業特別会計予算	生福	原案可決	賛成多数
64	令和8年度薩摩川内市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計予算	生福	原案可決	全会一致
65	令和8年度薩摩川内市介護保険事業特別会計予算	生福	原案可決	賛成多数
66	令和8年度薩摩川内市後期高齢者医療事業特別会計予算	生福	原案可決	賛成多数
67	令和8年度薩摩川内市水道事業会計予算	生福	原案可決	全会一致
68	令和8年度薩摩川内市簡易水道事業会計予算	生福	原案可決	全会一致
69	令和8年度薩摩川内市下水道事業会計予算	生福	原案可決	全会一致
70 ～ 88	農業委員会委員の任命について	-	同意	全会一致
89	訴えの提起について 本市との土地建物賃貸借契約に係る未払いの貸付料、その延滞利息、原状回復の合意の不履行による損害金及び本市が原状回復に要した費用の支払を求める訴えを提起することについて、地方自治法の規定により議会の議決を求めるもの	総文	原案可決	全会一致
90	薩摩川内市定住促進に関する条例の一部を改正する条例の制定について 本市への定住促進等のために実施している住宅取得等に対する補助制度について、本年3月31日限りで補助対象となる期間が終了するため、3年間の期間延長を行おうとするもの	産建	原案可決	全会一致
91	令和7年度薩摩川内市一般会計補正予算	総文	原案可決	全会一致
92	薩摩川内市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	-	原案可決	全会一致
93	監査委員の選任について	-	同意	全会一致
94 ～ 99	人権擁護委員候補者の推薦について	-	同意	全会一致
100	令和7年度一般会計補正予算	-	原案可決	全会一致

陳情の処理状況

陳情番号	陳情の件名	提出者	付託委員会	議決結果	
1	乾式貯蔵施設建設に関連して六ヶ所再処理工場の現状について調査と公表を求める陳情	川内原発建設反対連絡協議会	原特	継続審査	-

※ 本記事における「全会一致」は、議長を除く出席者全員が賛成であったことを示します。



本会議・委員会を 傍聴しよう

薩摩川内市議会では、本会議や委員会を傍聴できます。団体に傍聴される場合は、事前に議会事務局へご連絡ください。

【本会議の傍聴手順】

- ①市役所4階の議場傍聴席に行く。
- ②入口にある傍聴人受付簿に、住所・氏名・年齢等を記入する。
- ③傍聴人受付簿を受付箱に入れる。
- ④入場する。

※傍聴席にはモニターがあり、議員の発言が字幕で確認できます。
※傍聴席は50席あり、傍聴者多数の際は入場制限を設けさせていただきます。



傍聴席の字幕モニター

【委員会の傍聴手順】

- ①市役所3階の議会事務局に行く。
- ②カウンターにある傍聴人受付簿に、住所・氏名・年齢等を記入し、職員に渡す。
- ③職員の指定する場所で待機し、委員長の許可が得られた場合、委員会室に入場する。

※傍聴者の入場者数には制限がございます。

【連絡・問合せ先】

・議会事務局 ☎ 0996-22-8115
(音声ガイダンス後、内線3010)

第3回（6月） 定例会 予定							
	日	月	火	水	木	金	土
5月	5/24	25	26	27	28	29	30
	31	6/1	2	3	4	5	6
6月	7	8 本会議 (初日)	9	10	11	12	13
	14	15	16	17	18 本会議 (一般質問)	19 本会議 (一般質問)	20
	21	22 本会議 (一般質問)	23 本会議 (一般質問)	24 常任委員会	25 常任委員会	26 常任委員会	27
	28	29	30	7/1	2	3	4
7月	5	6 本会議 (最終日)	7	8	9	10	11

本会議・委員会の 映像配信

本会議 委員会の様子は、インターネットの映像配信でもご確認いただけます。

お手持ちのスマートフォンやパソコンで視聴できますので、次のQRコードからアクセスしてご視聴ください。



カメラアプリ等からアクセス!⇒



請願・陳情を 提出される方へ

市政などに対し、意見や要望がある方は、市議会に請願や陳情を提出することができます。

陳情の提出には、議員の紹介は必要ありませんが、請願の提出には、市議会議員の紹介（1人以上）が必要となります。

要件や提出方法につきましては、次のQRコードにアクセスしてご確認ください。

カメラアプリ等からアクセス!
↓



編集 後記

現在の広報委員会は新人議員を中心に構成されており、新しい視点で掲載する記事を検討しております。また、市議会だよりが広く市民の皆様に残り、新しい感覚で研究を行っております。

市議会だよりは、議員が本会議や常任委員会等で質問した内容を要約して掲載しておりますので、ぜひ、手に取って読んでいただきたいと思います。

今後も市民の皆様が市議会を身近に感じていただけるよう取り組みまいります。

(松野 信作)

広報委員会

- | | |
|--------|-------|
| (委員長) | 山元 勉 |
| (副委員長) | 佐多 貴文 |
| (委員) | 山平 達也 |
| | 富吉 雄二 |
| | 宮野 健一 |
| | 松野 信作 |

